



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 山口 芳美
総務人事部長

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,243	8.8	24		7		8	
2022年3月期第1四半期	2,461	4.3	49	11.2	66	19.7	46	55.0

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 16百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 30百万円 (51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.03	
2022年3月期第1四半期	16.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,892	7,072	54.9
2022年3月期	13,760	7,161	52.0

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 7,072百万円 2022年3月期 7,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.8	40		30		25		8.63
通期	11,800	0.3	330	9.4	350	16.7	230	15.8	79.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,064,200 株	2022年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	168,303 株	2022年3月期	168,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,895,917 株	2022年3月期1Q	2,895,997 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約が解消されつつあるものの、原材料価格の高騰や急激な円安などの影響により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、新たに全社的な営業推進統括者を置き、営業担当と各支店に配置の営業推進担当が一層連携しながら、当社プレキャストコンクリート製品のもつ優れた機能性を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業や新規顧客開拓を鋭意推進し受注獲得に努めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。さらに、本年4月に、株式会社新茨中のコンクリート製品製造事業の譲受が完了し、新たな生産拠点である茨城工場の設立により、昨年4月に開設の北関東営業所とともに東日本地区における土木資材事業の展開体制が整ったことから、製販一体によるさまざまなニーズへの対応により、同地区における一層の拡販を推し進めるべく鋭意取り組んでまいりました。一方、生産部門においても、原材料価格高騰への対策として、生産性の向上をより一層推進し、協力会社との連携も強化しながら更なる原価の低減に取り組むなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、土木資材事業及び景観資材事業がともに苦戦したことにより、22億43百万円（前年同期比8.8%減）となりました。また、損益面では、原材料価格の高騰の影響を払拭すべく原価の低減や販売価格への転嫁などに努めたものの、減収に加え、販売力・開発力の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は24百万円（前年同期は49百万円の利益）、経常損失は7百万円（前年同期は66百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同期は46百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		
土木資材事業	1,657	67.3	1,509	67.3		
景観資材事業	501	20.4	441	19.7		
エクステリア事業	302	12.3	292	13.0		
合計	2,461	100.0	2,243	100.0		

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策を背景に、高付加価値製品の拡販に努めた結果、側溝をはじめとする道路用製品や貯留・防災製品などは堅調に推移したものの、関連の仕入商品等の販売が振るわなかったことで、当セグメントの売上高は15億9百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(景観資材事業)

豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めた結果、ファニチュア製品は伸長したものの、当第1四半期の売上に寄与する物件が不足したことで、主力のバリアフリーペイブや透水タイプの舗装材などが苦戦を強いられた結果、当セグメントの売上高は4億41百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(エクステリア事業)

品揃えを図りハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品は堅調に推移したものの、積みブロックをはじめその他の製品の売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は2億92百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億67百万円減少し、128億92百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで売上債権の受取手形及び売掛金が6億79百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて7億78百万円減少し、58億20百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い仕入債務の支払手形及び買掛金が2億41百万円減少、ならびに電子記録債務が2億45百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、70億72百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、2022年4月28日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,945	1,284,655
受取手形及び売掛金	3,014,520	2,335,021
電子記録債権	1,266,948	922,413
商品及び製品	1,024,900	1,230,130
仕掛品	77,150	87,343
未成工事支出金	6,318	3,057
原材料及び貯蔵品	272,296	308,068
その他	54,283	51,428
貸倒引当金	△1,150	△970
流動資産合計	7,087,214	6,221,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,158	897,587
土地	3,845,025	3,845,025
その他(純額)	980,880	1,004,594
有形固定資産合計	5,736,065	5,747,207
無形固定資産		
投資その他の資産	147,107	145,323
投資有価証券	466,910	457,238
退職給付に係る資産	221,413	225,333
繰延税金資産	12,868	10,768
その他	88,688	85,957
投資その他の資産合計	789,881	779,296
固定資産合計	6,673,054	6,671,828
資産合計	13,760,268	12,892,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,200	1,051,772
電子記録債務	1,223,348	977,380
短期借入金	2,151,587	2,056,576
未払法人税等	55,282	9,164
未払消費税等	107,920	33,040
未払費用	142,380	355,679
賞与引当金	213,494	61,973
役員賞与引当金	11,180	—
その他	434,306	383,123
流動負債合計	5,632,699	4,928,711
固定負債		
長期借入金	671,376	601,345
繰延税金負債	27,286	14,375
その他	267,730	276,239
固定負債合計	966,392	891,959
負債合計	6,599,092	5,820,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	2,025,656
利益剰余金	2,967,618	2,886,455
自己株式	△91,165	△91,220
株主資本合計	6,921,909	6,840,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,056	176,401
退職給付に係る調整累計額	58,210	55,212
その他の包括利益累計額合計	239,267	231,614
純資産合計	7,161,176	7,072,305
負債純資産合計	13,760,268	12,892,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,461,188	2,243,598
売上原価	1,962,407	1,796,532
売上総利益	498,780	447,065
販売費及び一般管理費	449,229	471,896
営業利益又は営業損失(△)	49,551	△24,830
営業外収益		
受取配当金	8,571	9,264
受取賃貸料	8,591	3,469
工業所有権実施許諾料	1,856	2,089
雑収入	7,439	7,116
営業外収益合計	26,458	21,939
営業外費用		
支払利息	3,955	3,553
賃貸費用	5,047	1,332
雑損失	63	3
営業外費用合計	9,067	4,890
経常利益又は経常損失(△)	66,942	△7,781
特別利益		
固定資産売却益	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
固定資産除却損	2,262	115
特別損失合計	2,262	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,679	△7,816
法人税、住民税及び事業税	5,421	5,428
法人税等調整額	12,882	△4,481
法人税等合計	18,303	947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,376	△8,763
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	46,376	△8,763

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,376	△8,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,237	△4,655
退職給付に係る調整額	△3,496	△2,997
その他の包括利益合計	△15,733	△7,653
四半期包括利益	30,642	△16,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,642	△16,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響については、その収束時期の見通しが不透明な状況ではあるものの、現時点においては、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響等については不確定要素が多いため、想定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。